

第2分科会 環境行政

「自治体間競争と魅力あるまちづくり」

【コーディネーター】

京都府立大学大学院 教授 宗田好史

【話題提供者】

- ① 「『公』『民』『学』連携のまちづくり」
草津市総合政策部草津未来研究所 副所長 山本憲一
- ② 「少子高齢化社会における豊中市の課題と挑戦」
豊中市政策企画部とよなか都市創造研究所 研究員 熊本伸介
- ③ 「魅力あるまちづくりに求められる新たな自治体職員像」
自治体ガバナンス塾世話人（神戸市職員） 大島博文
- ④ 「歴史・文化を活かしたまちづくり」
堺市文化観光局・世界文化遺産推進室 室長 宮前誠

【会場】 たけまるホール

宗田：この分科会は、「自治体間競争と魅力あるまちづくり」という非常にわかりにくいテーマで進めていくが、関西の4つの都市から自治体職員の皆さんにお越しいただき、それぞれの自治体が魅力あるまちづくりにどう取り組んでいるか報告していただく。

シティプロモーションとして、新しい人口をどう増やすか、また、そこでまちの魅力をどう打ち出すかが課題になるが、今難しいのは、これまで一般的に魅力的だと思われていた街と若い人が魅力だと思う街がだいぶ異なってきているということ。いま日本には、4つほど異なる文明階層がばらばらに生きている。高齢者、中年（現役世代）、20代から30代の若者、子ども、それぞれが感じる魅力がずれている。

そして、まだこの街に来ていない方にどのように街の魅力を伝えていくのか。今では住み変える高齢者もいるが、一番大きく動くのは最初に

就職するとき、そして住宅を買うときだ。20代前半と、30～40代のときに大きく人は動く。2つの時期の方々に、どう住み移ってもらうかが課題になると思う。



宗田 好史

私は京都府立大で都市計画を教えており、京都市の都市計画や景観政策に携わっている。京都市は2007年、非常に厳しい景観政策を打ってもう8年経つが、めきめき街が綺麗になり、看板や高い建物がなくなった。おかげで京都の人口は減っておらず、特に都心のマンションがすごい値段で売れている。私は下鴨に住んでいて、文化遺産に住む喜びを感じてい

る。そこに移り住んでこられる方もたくさんおり、まさに景観を良くすること、環境を綺麗にすることは確実に人口につながると実感して暮らしている。

だが、なかなかそうはいかない。良いルールを作れば進むが、良いルールをつくるまで反対があるので、分かっているけど惜しんでやめてしまう。保守的で変えたくない人たちの力によって、いい街になるのを阻害されている状況がある。今日はこの4つの自治体の方のお話を伺いながら、この人口減少社会の中でそれぞれの生き残り戦略がどの辺にあるのかを議論していきたい。

●話題提供① 山本憲一「『公』『民』『学』連携のまちづくり」

草津未来研究所は平成 22 年に設立された。地域課題を解決するため、草津市の未来を見据えた政策研究機能を高度化し、想像力ある政策を提案することを通じて草津の未来を切り開くことに気を注ぐことを目的に持っている。草津未来研究所では、①データバンク機能、②シンクタンク機能、③コンサルティング機能、④プラットフォーム機能という4つの機能を十分発揮することで、草津市の未来は明るいと考えている。

当市がこのようなテーマでこの場にお招きいただいたのは、住み良さランキング2年連続で近畿圏1位、2014年度においては西日本エリアで1位ということで評価していただいた点、また数少ない人口増加がまだ続いている市ということについて、ご紹介いただいたと思っている。その街の試みについてお話ししたい。



山本 憲一

現在の草津市の人口は12万8,600人で、昼夜間人口比は1.09。学生・企業ともいるため、案外と昼間の人口が多い。面積は48万平方キロメートル、琵琶湖を含むと約68万平方キロメートル。草津の中心にはJR東海道本線が走っており、東西南北どこへでも車で15分で移動できるコンパクトシティとなっている。京都へは約20分、大阪へは約50分と便利なところ。市では第5次総合計画において市内2駅を中心とした草津のまちづくりを進めている。市の北端には琵琶湖草津博物館が、西端には近畿圏最大規模のショッピングモール、南端には学生規模が1万4,000人の立命館大学がある。草津は東海道と中山道が分岐合流する交通の要所だった。名神高道路草津ジャンクションがあり新名神と連結しているため、現在も交通の要所としてパナソニックやダイキンなども立地している。

草津市の人口の見通しだが、平成32年度をピークに減少していくという予測を今年度から再度見直しており、平成37年以降も人口が伸びていくだろうと予測をしている。

最近の草津駅では高層マンション群があり、合併当時とはかなり違う街並みができた。廃線になった線路を活用し、全長5.7キロ、約40ヘクタールの土地を草津市が取

得し、防災拠点を備えた緑地公園として昨年から整備を手がけている。

しかし、世間での高い評価とは別に色々な問題も山積みになっている。環境・経済・社会の側面から都市の持続可能性を調査した都市のサステナブル調査の結果では、草津市の順位は634中254位と中程度、滋賀県内では9位と非常に低迷している。この主な原因としては、社会安定度が極端に低いこと。交通事故件数・刑法犯罪の認知件数が高いことが関係している。また2012年のアンケート調査では、生活のしやすさ・利便性がトップ、自然の豊かさや風景の美しさが2位、3位では、特に自慢できるものがないというデータになっている。

立命館大生にアンケートを取ると、駅とキャンパスの往復に終わっており市内に居ついてくれていない。学生のアルバイト先がないことも原因だが、すみかという認識を持ってもらっていないという状況。学生にしても4年を仮の宿にして、東海道を利用して京都・大阪、東京へ巣立って行っているということがわかってきたところ。

人口構造の見通しは平成32年をピークと言ったが、今のデータで説明すると13万5,000人をピークに減少していくと予想されている。昨年の2月の調査では18.4%の高齢者率も、2年後には21%を超えるということで、超高齢化社会へ突入していくことになる。

草津市の抱える課題とは一体何か。第一は、外部の評価は高いのに住民の方に実感がないこと。大規模商業施設、大学、博物館も地域の端のエリアに集まっている。住んでいる人より実は隣町の方が便利になっているために、なかなか住民には実感がないのかと思う。また、人口の約13%を占める学生が定住してくれない、第2の故郷とも認識してくれてない。学生に、地域

課題解決を通して色々な方と知り合いになっていただいて、いい思い出をつくってもらおうと考えている。

草津未来研究所が都市の魅力を高めるためにどのように考えていくか、ということをお願いしていきたい。昨年度調査では、地域課題が複雑すぎて新旧住民の価値観が対立している、そのため新住民、主に大学生は京都や大阪で社会活動を行っていることが分かった。そこで、複雑な問題をひもとして複数のシンプルな問題に分け、価値観の対立ではなく共通の課題としていく、学生との連携を通じて色々な社会実験を行っていくのはどうかということを考えている。有効な解決策を立案し実際に社会に接触する作業は、2年前に設立したまちづくり協議会にやってもらうということを考えている。そのためには草津未来研究所の4つの機能が重要であると認識している。特に今年は、市民参加を中心に据えた「公民学連携」によるプラットフォーム機能をつくる必要があると考えている。このプラットフォームを新旧住民、学生と結びつけ、まして持続可能な地域づくりのために常に議論し実践して場を、アーバンデザインセンターとして取り組んでいく。

プラットフォームにはミッションが3つある。まず、地域の現状を知るため可能な限り指標を収集し、集めたデータをオープンデータ化して分かりやすく、また次に利用しやすい形式で公開し、拡張していくこと。次に、新たな指標を生み出す市民活動を支援していく。シンプルな、いくつかの他の課題の様々な指標を組み合わせいろいろな評価軸を市民に提示していく、そういうイメージを持って進めている。

プラットフォームの実現のために、4つの項目について取り組んでいる。第1に、大学地域連携強化プランを検討していく。

公民学連携のプラットフォームの仕組みや組織、運営体制を大学、市民と共に検討する。第2に、正確に分かりやすく、かつ誰もがその情報を使って問題提起ができるようオープンデータのあり方について研究していく。市が持つデータだけでなく市民活動で生み出されたものもオープンデータ化し、皆さんに活用していただくというもの。第3に、住民がリアルに感じ取れる指標づくりに取り組んでいきたい。第4に、行政をサポートしていけるように職員の政策推進能力を向上させていくための研修も行っていきたい。

最後に、私は土木構築専門の技術屋だった。昨年まで交通戦略をやっており、その中で環境省の補助メニューを受けて、連結バスを今年度から導入予定である。来年4月以降、この連節バス2台が草津市内を走ることになっている。CO₂削減に向けた環境の取り組みとして、私のプチ自慢として最後にご紹介した。

宗田：オープンデータについて熱く語っておられたが、どんなデータのことをおっしゃっているのか。

山本：模索中だが、市民にとって使いやすいものを考えている。バスの時刻表や児童保育に役立てるものを今年度はまず1つ2つ作ってみようとしている。オープンデータとして使えるものを見つけていって、どんどん広げていこうと始めたもの。

宗田：保育園を探すとき、どんなデータを必要とされるのか。

山本：探すと言うか、空いている時間、曜日、場所についてデータ化し、それをスマートフォンで見られるようにアプリ開発をする。

宗田：直接電話する人もおり、市役所に

福祉施設や病院などを案内するダイヤルもあるだろう。そういったデータを集約する程度にお金をかける意味あるのか、という人もいると思うが。

山本：データを搭載することで、民間のアプリ会社の知恵をいただいてより市民に使いやすいようにめざしている。市としては市民に広く情報が届く思いでやっている。

宗田：それも大事だが、例えば住みよさの実感のない市民という指摘があった。生駒は草津に負けているのか、京都是住みづらいなのか、これはなかなか難しい。ここで色々なデータが載っており、今ではインターネットが普及して人口統計や事業所統計、国勢調査、人口分布など、そういった変化が分かるようなデータベースのサービスがタダで行われている。自治体で管理しなくても、全部オープンになっている。そうなったときに、市民はどんなデータで住み良さを選ぶのか。都市の魅力を考えていくときにどんな情報が必要なのか。プレゼンの内容だけだと、まるでマンションディベロッパーが、売りたい街、物件をランキングにしている感じがする。そうなったときにどういう住み易さなのだろうか、というのが気になった。アーバンデザインセンターについてもお聴かせいただきたい。

山本：プラットフォーム機能の中で官、民、学、が連携してまちづくりを行うことをめざしている。新住民は、旧住民のしがらみ、しきたりの多さに馴染めない方がたくさんいる。そういった方々を融合する場を作っ

ていこうという方向性を出し、今年度、出来る・出来ないは別として作ってみようと一歩を見出したところ。

宗 田：千葉県、茨城県の境に東京大学のキャンパスをつくったときに、都市工学科の北沢先生という方が、かしわアーバンデザインセンターというものを作られた。市民、商店街の方、UR 都市機構、行政、大学、学生、電鉄が協働するもの。せっかく柏にはまだ農地があるので、農地があるまちをいいと思う方に住んでもらう。そうすると、そのライフスタイルに合わせた商店の移転等、新しいまちづくりの細かな活動までです。ちなみに私、草津とは長い付き合いがある。草津の古い宿場町と農村地帯では、がっちりとムラ社会ができあがっている。そこに急速に人口が増えた。新しい住民たちではコミュニティが作れなかった。高層マンションの8階以上に住んでいるお母さんたちが、その周辺の住民同士で親密になってしまい、社会性を失ってしまう。ご主人は仕事に行ってしまった、出かけても友達もいない。そこで市の英断で、マンションディベロッパーにお金と土地を出させて、マンション内に一種の公民館をつくり、コミュニティ事業団で共同管理をした。提案に対し補助金を出すのでそこで活動してください、と。そのふれこみは一般の方にも知られ、このスペースでご高齢のお母さんが子どもを預かるといったことも起こった。今、全部で100近い活動がある。エコ通貨（コミュニティ通貨）を始めたのも草津市で、新旧

の住民の交流、コミュニティ活動を支援するという実績がかなりある。

参加者：4分野にわたって将来の草津市のために、ということだが、これはあくまで滋賀県内の取り組みではないのか。草津市はとても住み良くなっているが、住民はどこからやってくるのか。

山 本：研究所の4つの方針については、滋賀県でもいろんな場を通じて共通の認識を持ってやってみようという取り組みがある。県内の自治体で議論したりする。同じ4つの方針ですべて動いているわけではなく、草津市としてはこの方向性で進めている。人口の移動については、やはり京都大阪が多い。京都大阪よりはるかに地価が安く、20分から50分ほどですぐ行くことができるというメリットもある。周辺の市町からも来ている。草津市の出生率は全国平均と同じ1.4くらいで、隣の市町は2を超えている。隣の市町で子どもを産んだ方が5～10年経ったら、草津に移ってくるというパターンが最近見えてきた。

参加者：生駒は大阪との交流が多いが、昨年から人口減少している。ここ10年間で草津市はまあ大丈夫という試算をしておられるが、その前提は子育てする人が来ることにポイントがあるのか。

山 本：そういう移動を見越しているわけではなく、過去からの人口の伸び率と今後の草津の開発計画を含めた中で試算している。今、ご指摘いただいた問題は、今後草津も直面し、人口減少に転じる。そこで、出生率を上げるとか、子育てがしやすいと

か、出生率と若者に対してしなければならぬという認識を持っている。

参加者：住居の特徴というのは、どうなっているのか。マンションが増えているのか、戸建てが増えているのか、若者が求めたい価格になっているのか。

山 本：両方増えていると思う。駅前のマンションも開発されるし、区画整理も来年から着手される。大阪京都よりかなり安いことが魅力かと思う。

●話題提供② 熊本伸介「少子高齢化社会における豊中市の課題と挑戦」

豊中市は大阪市に隣接しており、生駒市、草津市と同様ベッドタウンである。高校野球、ラグビー、サッカー、アメリカンフットボールの発祥の地とされている。大規模の千里ニュータウンも抱えており、大阪国際空港の空港ビルは豊中市にある。豊中市も住みよさランキング上位に入っており、住宅専門サイトのスーモの中でトップ 10のうち豊中と千里地区という2つの地区がランクインしている。



熊本 伸介

とよなか都市創造研究所の設置目的は、「中長期的な視点に立った都市における政策に関する調査及び研究を行い、市の持続的な発展と計画的な市政の推進に資する」

こととされている。現時点で政策課題にはなっていないが、今後豊中市のまちづくりに大きな影響を及ぼすと思われる大きな問題について調査研究を行っている。近年ではまちの活力・魅力づくり、人口問題、財政構造の問題についてなど、先駆的、長期的な視点にたって調査研究している。調査研究の結果やノウハウを提供し、関係部局の政策形成を側面的に支援し、組織の政策能力の向上に寄与することを目的としている。

大阪国際空港は空の玄関口になっている他、阪急鉄道、モノレール、北大阪急行、名神高速道路や、地下鉄御堂筋線などの幹線道路網が整備されており、抜群のアクセスを有している。他の地区については、北部・北東部は千里ニュータウンがあり、中北区部は住みよい住宅のスタートの都市として知られており、南部では下町的雰囲気のある、活気のある地区だと思っただければ。将来人口の推移の調査研究をしており、2010年国勢調査をベースに、マンションの開発要因など都市政策から導かれる人口増加要素を足し合わせて統計的に導き出した。出生値の仮定値を、1.07、1.28、1.50 というように、複数パターン用意して算出した。1.50 の場合、平成 32 年まで増え続けた後に平成 37 年度以降は下がるが見られる。平成 32 年度までは5～24歳の大きな変化は見られないが 37 年度以降この世代は減少しており、平成 52 年度の推計値では、65～74歳の層が最多となる構成となっている。日本創生会議では出産適齢期の女性が減っていくことが問題となっていたが、豊中市でも 44 歳以下の若い女性が減っていくことが確認できる。少子高齢化、少子高齢社会の中で豊中市の活力を保つことを念頭に置いた場合、出生数の維持といった子育て支援策が必要になってくること

わかる。

豊中市では、高齢化率が2040年に33.6%となり、介護・医療のニーズが高まってくることが考えられる。介護予防の取り組み、医療サービス・介護サービスの連携により、健康寿命を伸ばし、誰もが安心して暮らせるまちづくりを行っていく必要がある。子育てについては、44歳以下の女性人口の減少から、年少人口の減少が見込まれている。しかし現在では0～5歳人口が増え続けており、待機児童問題もある。子育て相談の件数も増えている。質の高い教育・保育だけではなく、地域支援ネットワークづくり、担い手、見守りなど細やかなサービスの充実、妊娠・出産・育児の切れ目のないサポート等、子育て世代の人口の獲得の施策が必要になっている。

学校教育に関しては、児童数はピーク時の半分以下になっているが、学校の数自体はピーク時と変わらず、学校規模はばらばら。部活動のために必要な人数を集めるのにすら難しいというところがある一方で過密校もある。今後、人口が減ることでまちの活力、にぎわいが低下することが懸念されている。交流人口の獲得をしていく必要があると、豊中ブランドとして市内外に積極的に広報活動を拡充していく必要がある。

都市基盤については、人口減少が進行すると一人当たりの公共施設の面積が増える。高齢者用施設の不足の一方、子ども用施設に余剰の面積が増える等、人口の構成と現状に即した、将来を見据えた施設と空間の整備が必要。

住宅の問題は、余剰住宅2万9,000世帯で空き家率15.3%となっている。1988年の調査では9.4%であった。要因としては、既存の住宅ストックを活用せず新設してしまったためであり、このまま空き家が増加すると、防犯上、景観上の問題として近隣

関係の希薄化の問題や地域の魅力の減少につながってしまうということが考えられる。この問題の解決のためには、ライフスタイルに合わせた住み替えに応じた中古住宅とのマッチングの仕組みづくりが求められているのではないかと思う。こういった諸課題を解決し、魅力的な街をつくっていかなくては。魅力的なまちとは住環境が整ったまちではないかと思う。

暮らしやすい、訪れたい、旅行者の多いまちというのは、豊中の地域を活かした観光資源や、生活上必要になってくる生活資源等、資源の豊富なまちをめざしていくことが今後求められてくるのではないかと思う。人口が減少すると、若年労働者の新しい技術の潜在的多様力を弱め、介護等の基礎的なサービスを行うための基盤が失われていくことが予想される。このような産業の衰退、経済的な雇用機会の喪失だけではなく、文化の継承や創造していく地域力をそぐ要因となり、暮らしの基盤の維持が困難になっていくことが懸念される。豊中市の全域が市街化調整区域であるため、開発の余地がほとんどない。シティプロモーションによって転入の促進、転出の抑制を図っていかなければならない。

転入の促進については、転入者の多くは大阪市と関東から仕事や結婚で引っ越された方々。関東からの転勤世代を対象にしたPR戦略が望ましいと考えている。箕面市では、関西に支社を持つ企業に市のパンフレットを送り、住居支援の候補に加えるPRをするなど広報活動を行っている。教育環境や交通の利便性等、関東からの転勤者にPRしていく必要がある。

転出の抑制については、市内在住者に向けたインナープロモーションを新規在住者の方に提供し、豊中市への愛着や誇りを感じていただける機会を増やし住に繋げて

いく施策を取っていく必要があるのではと思う。市民に明確なまちへの愛着や誇りを感じていただくことで、市民にまちへの帰属意識が芽生え、さらなる魅力の創造や発信に市民が関与する動機付けに進むことが期待できる。ただしシティプロモーションの取り組みは性質上、即効性があるわけではないので、都市の基盤整備と共に取り組んでいくことが求められる。

市内からの転入促進については、住宅補助については疑問がある。平成8年から13年度まで、家賃の一部補助を行っており、この間6,123世帯がその制度を使っていた。しかし、補助が終わった6年後、平成19年1月までに2,701世帯しか残っていなかった。家賃の補助は短期的な人口増加策として効果を望めるが、中長期策としては疑問が残る形となった。研究をしていく中で、近居支援系の施策をやっていくことが良いのではと結論を出している。いずれの親とも同居していない妻のうち妻方・夫方いずれかの母親と60分以内に住む率が増えている。母親の側からは、子育てや家事で親からのサポートが得やすく、女性の就労支援、子育て両立に寄与している。親世代から見ると、介護など生活支援の面での寄与が考えられるのでは。そのため、豊中市では近居支援系の施策を進めることとしている。しかし開発の余地が少ないため、空き家に着目している。豊中市の住宅ストックのおよそ半数に上る賃貸住宅を、空き家として放置されずに、適切に管理、流通させることができれば、市内での住み替えを誘発し、人口の急激な減少にも対応することが可能になる。幅広い世代、ライフスタイルに応じた住宅をストックすることが求められる。

また、魅力的な学校づくりというところでは、豊中市は文教都市として評価されて

いるが、以前の調査研究によればその傾向は北部地域の転入、転居に限られている。現在、人口減となっている地域の学校教育の魅力増進することによって、子育て世代を中心に人口を呼び込み、あるいは学校周辺の住宅地の更新をすることが求められる。豊中市でも一部地域で児童生徒数の減少が進み、統廃合も懸念される中で、小中一貫校などがひとつの手法として考えられている。0～5歳児人口増加、母親のフルタイム就労割合の増加により、子どもを預けたいというニーズがふくらみ、保育所の待機児童も増えている。そういった要因もあり子どもへの不満を感じている人の割合は現在、34.4%いると言われている。子どもの医療費無償化期間の長期化等、各自治体が既に行っているが、子育てに対する不安の取り除きには直接には結びつかない。学校教育・保育の一体的な推進、地域社会での豊かな育ちの機会の提供、子どもが安心して過ごせる家庭づくりなどのネットワークづくりなど、安心して子育てが出来る仕組みの整備が進んでいる。

空き家については、豊中市の中古住宅市場は近隣に比べて活発だが、国や大阪府でも中古住宅、リフォーム市場の活性化に向けた取り組みを進めており、今後、この市場がますます成長することが期待されている。市の特性を踏まえ、中古住宅の市場の活性化に向けた環境の整備として、中古住宅の検査、情報の集積・普及、多様なニーズに応じたリフォームイノベーション等の流通促進策の情報提供や相談の実施等を行っている。

続いて、豊中市の活力魅力づくりについての話に移っていく。当研究所で行った市民アンケートでは、住宅都市であると同時に生活文化都市でもあることが見えてきた。緑豊かで、瀟洒な住宅地が北部地域にあり、

大阪大学、大阪音楽大学などもある。大阪大学には学術博物館が、大阪音楽大学には音楽博物館、オペラハウスがある。日本センチュリー交響楽団の練習地が豊中にあり、まちなかクラシックというイベント等があり文化活動盛ん。まちなかクラシックでは、歴史建造物で市民にクラシックを味わってもらおうと同時に、建築も知ってもらう等インナープロモーションも行っている。北部には豊中ロマンチック街道と呼ばれる区域や、住宅都市・豊中のイメージを作った良好な住宅群があり、南部の方には庄内地区の下町区域といったものがある。子育て世代を市内外から惹き付けるのは北部がよそから惹きつけるだけで、若い世代を引きつけ市内への転居へとつなげる地域、いわば市内の人口を循環させるポンプのような役割を果たす地域が存在しない。北部は家賃が高く最初から住んでいただくには難しい。しかし、若い人に住んでいただく地域として南部地域は若者を惹き付ける可能性がある。人口減少、高齢化が進んでいるため、ここを盛り上げるためにも若年層への魅力的なまちづくりの提案をしていく必要があると思う。南部への商店の集積だけではなく、賃貸住宅の供給や開拓が必要だと考えている。南部を若者にとって魅力的な都市にすることで、若者の移住者が店を出していくような好循環が生み出せたらと考えている。

活力魅力づくりという点については、平成27年度、都市活力部が創設された。魅力創造課、空港課、文化芸術課、魅力創造課、スポーツ振興課、産業振興課がある。魅力創造課ではクラシック音楽等を、空港課では大阪国際空港などを担当している。スポーツ振興課では、高校スポーツ発祥の地をPRしていくことを行う。産業振興課は北部南部の産業誘致に取り組んでいく。いずれ

の課にしても、今ある豊中市の地域資源を利用したまちづくりを進めていくことを期待されている。若年層、中年、高齢者、あらゆる方が住んで、暮らしの舞台として満足されるのが目指すべき姿。

人口変化に対応するための作戦課による対策として、1点目に潜在住民に訴求する魅力的な地域の創造、「ひとを呼び込み」「転入をうながす」魅力づくりと同時に、人口循環を促していく。潜在的な転入層を意識しつつも、特にターゲットとしているのが若年層、子育て層であり、暮らしやすい市街地の形成と、新しい学校の設置、誘致を中心とした子育て世代への対応を行っていく。2点目に、多様な住まい方を支えるライフスタイル住宅の形成。市内における子育て、親元での近居生活を支える等、ライフスタイルの変化に合わせて住み替えられる良質で多様な住宅ストックを用意し、中古住宅活用やコミュニティ拠点としての空き家活用が必要となると考えている。3点目に、市内外に向けたシティプロモーション。若者に魅力な市街地が、恵まれた教育環境、自然があること、近居生活の望ましい居住環境があることなど、豊中市の魅力を市内外に発信し市外の人へ認知を高める。同時に市民のまちへの誇りと愛着を醸成し、継続的な市内居住動機付けを行えるようなインナープロモーションを行っていききたい。こういった数々の連携を重ね、若い人やライフステージの変化に合わせた、転居をしていただき住み続ける町を今後もつくっていくことが求められるのではないかと思う。

宗 田：豊中市は、市営住宅は何戸くらい持っているのか。

熊 本：市営住宅の戸数は私の方では把握していない。

宗 田：賃貸住宅を市としてはどう増やす

のか、民間のディベロッパーや、大家さんが多少お願いすることもあるかもしれないが。近居支援はとてもいい話。息子家族と一緒に住んでくれないかもしれないが、娘家族は住んでくれるかもしれない。これは、圧倒的に統計が出ており大歓迎だが、どう支援するのか。

熊 本：どうしたらいいかというところまではなかなか難しいと感じており、お知恵を拝借したいと考えている部分もある。

宗 田：近居支援というのは現実的だと思う。これからフルタイムで働く女性が増えていく。都市全体で言えば、既にフルタイムで働いている奥さんのいる夫婦は都心に集まっている。郊外に住んでいる女性は、子どもが手を離れたらパートで働かされている。フルタイムで奥さんが働いていると世帯収入が多いので、家賃を払っていくことができる。郊外にいらっしゃる夫婦では、それは難しい。保育所を整備していくと、まずは仕事に出ることは可能になる。子どもへの教育費が満たされたときに、次に生活水準の向上をめざすが、教育の質に関しても仕事に関しても横断的に見ていく必要がある。保育所は次から次へつくったところで、市外へ出て行く人もどんどん増えていく。横浜や川崎でも同じ現象になっており、住宅政策をどれだけ行っていけるかと言うのは今後も議論を続けていきたい。

参加者：将来の効果的な見通しがあってやっているのだと思うが、何年くらいを目途に何を解決していくのか、何をやってどれだけ効果があるのか。

熊 本：私たちはあくまで調査機関で実践を担っていないので、ここでは言及できないが、総合計画づくりに政策課題として盛り込んでいくところ。

●話題提供③ 大島博文「魅力あるまちづくりに求められる新たな自治体職員像～自治体ガバナンス塾の活動紹介～」

神戸は単独でも大きな街だが「阪神間の一部」という考え方があって、その中で西宮や芦屋、東灘といったところが一体的に阪神間の住宅地として発展してきた。ブランドとしては、岡本、御影という街もある。神戸では医療産業都市構想を進めており、IPS細胞を使って色々な治療を行っている。STAP細胞というものも結局なかったようだが、そういった話題も影響して、新しい都市魅力産業づくりをしている。



大島 博文

本日の本題だが、関西の自治体職員の仲間たちと一緒にあって、自治体ガバナンス塾というグループをつくって勉強会を行っている。奈良県にある帝塚山大学の中川先生に塾長としてきていただき、約150名のメンバーでグループを作っている。5年前に作り、年1回セミナーを実施している。また、お互いの勉強会や職員研修に呼び合っていて、結構広がりのある取り組みも行

っている。メンバーは大阪市の区長さんから、4月からの新規採用職員、私のような事務屋、いわゆる技術職の方だとか、様々な階層の人がフラットに参加しているのが大きな特徴となっている。

資料の写真は2年前に八尾市役所でセミナーをやった時の集合写真だが、よく自主勉強グループは「勝手にやっていたらいい、仕事やってなんぼだ」と言われることが多いが、私たちはそれだけで評価されて済まされるのはもったいないと考え、それぞれの自治体の人事部門や研修担当部門に依頼をして、これを研修として位置づけてもらえないかと、お願いし、土曜日に変更する時間外研修ということにさせていただき開催自治体の職員の方々にも多数参加いただいている。「遊びや個人勉強」ではなくて「仕事に」活かすためにやるという意識で、この写真のときは市長も副市長も参加してもらった。今年はいくとも7月11日13時から生駒市にお世話になって開催することになった。タイトルは、「高めよう共創力！共に考え！協働し、創造しよう」ということで、協創という言葉を使って、市民、事業者の方、行政、一緒に力を合わせてどうことができるのかな、ということをお話し合っていきたいと考えている。

生駒市は環境自治体会議のように大きな会議もされているが、私たちのような小さな団体の取り組みも受け入れていただき、他の自治体職員がやってきて共にお話できる機会をもつていただくことで、ますます生駒市役所の活力があげていただくことにつながっていただくことを期待している。

我々のグループの問題意識としては、これからどの自治体もどんどん人口が減っていく。そうしたら自治体は縮み、予算も縮み、職員も減る。市役所の職員だけでできることは減り、ほとんどのところは「いか

に市民や企業と力をあわせてやっていくか」、そういう連携をとりながら、いかに地域を運営していくかということをやっているかなくてはならない状況になると考えている。

セミナーの内容などを簡単にご紹介したい。たとえば第1回、奈良市で実施したセミナーでは仲川市長が就任して掲げた「市民のど真ん中の地域主権をめざして」というテーマをセミナーのテーマとしても採用し、どのように市民や事業者の方と一緒に地域のための仕事をしてゆけるのかを考えてた。そして、第3回、大阪市淀川区で実施したセミナーでは、「どうなる どうする どうやる自治体職員の覚悟～激動期に求められる基礎自治体のあり方」というテーマを掲げ、大阪都構想など自治体を取り巻く環境が取り沙汰される中で、自分たちも変わらないといけない、そんな覚悟ができていくか、といったことを話し合った。

具体的な議論をするにあたっては、クロスロードゲームというプログラムを活用している。市役所の職員、企業、NPO職員、ボランティア、市民の方など色々な立場で答える設定があり、課題解決のためにどのように取り組むか Yes/No の二者択一で答えてもらうゲームである。例えば、「あなたは環境ボランティア。森林を守る間伐や草刈のために里山に行くのがかなり遠方であり、環境負荷の少ない公共交通機関では時間がかかってしまいます。公共交通機関で行きますか？マイカーで行きますか？」ケースバイケースという答えもあるが、ゲーム上は白黒をつける。なぜ Yes にしたか、No にしたかということをお話の中で話し、そして全体でも話す。例に出した問題はささいなことかもしれないが、仕事や活動を細分化していくと、常にこういった判断の連続ではないかと思う。仕事や活動を

するうえで、判断が曖昧になったり、なかなか効果が上がってこない、動きにくい時は、このような些細な判断がクリアになっていないからではないか、という反省をもとに実施している。みんな仕事が多忙で疲れているが、たまに非日常的なこのような場に集まりクロスロードゲームを実施することで、判断軸をクリアにしたり、市民や事業者との連携の在り方を考えたり習得する機会としている。特に市民の方、事業者の方と一緒にやっていくファシリテート力、調整力と総合力といった力を身につけて、実際に地域を動かしていくようにできるように、できるだけ仲良く、末長く続けたいと思う。こういう活動は年配の男性がほとんどを占める場合が多いが、写真では若者の女性もいる。男女のバランスも良い。今後 1,000 人、1,500 人と仲間を増やし、勢力を増やしていきたい。

宗 田：結局、魅力ある自治体を作るための職員像ってどういったものか。ファシリテーターであるということか。

大 島：やはり市民の中に入っていけるのかということ。机で絵を書くだけでなく、魅力あるまちづくりってなんだろうと、市民の中に入っていって皆さんと議論しながら専門性を発揮しながら進めることができる職員が求められている。

宗 田：自治体の仕事に専門性があるのか。誰がやっても同じような質でできなければならない仕事と、自治体独自の政策があると思う。90年代までは国の規格化を進める中で、均一な質のサービスを提供することが自治体の職員に求められてきたが、90年代に大きな国の転換があり、個性

ある地域ある発展へという方針に切り替わった。個性あるまちづくりを実践する中で、うまいまちづくりをやる場所は発展する、下手なところは衰退する一方。そうになると、自治体職員はそのまちで自分しかできないことを責任持ってやるんだと、そこまで能力が上がってきたら本当にプロフェッショナルだと思うが、そこまでの責任をもってやってやろうという意志は、自治体職員の皆さんの中にはあるのか。

大 島：自治体においても、窓口はアウトソーシングが進みつつあり、第2市役所といった産業ができつつある。決まったことをやるような業務は、機械化されていくことで減っていく、電子市役所化していくのではないか。一方で、古い文化的価値あり放置されていた建物を奈良市がリニューアルし、運営を市民が行う事業がある。どちらかだけではできなかったものがあったと思う。こうした先進事例を共有化し、取り組んでいけたらと考えている。

宗 田：人口減少とともに自治体財政は悪くなっていく一方で、そうするとサービスも悪くなっていく。サービスを維持するのに税金を上げない代わりに働け、それが協働ということ。そんな意識転換がどのくらい進むのか。こんな状況の中で協働するのは当たり前で、職員さんも今までの2～3倍できないとサービスの維持はやっていけない。そう言った中で、自治体職員さんの意識はどうか。

大 島：たとえば、生駒市の事例で、企業が提案し市が受け止めて子育てアプリを開発し市民に子育て情報を

提供するような取り組みも始まっている。そういう連携ができる感性を持った職員が生まれつつある。

参加者：魅力あるまちづくりに求められる職員像ということだが、もう職員からは煮詰まっているのだと思う。例えば 1,000 人調査して、集計して、新しい課題を見出すなどしない。新しい課題が見つかったとして、すぐに取り組める体制は整っているのか。ここのテーマは、いつも出てくるものばかり。そういったものの中から、新しい課題を見つけて実行できるのか。

大 島：市役所の中で閉じこもっていると、それもできない。いかに、市民や企業の方と情報交換等をやっているかではないかと思う。例えば神戸市では、アシックスから提案を受けて、公園整備をするときにアスリートからも評価される特殊な素材を使ったこれまでにないような新たなコースの整備を行ったりした。このような専門性を要する取り組みは市役所だけではできないし、企業はアイデアはあっても実現する施設がないので、両者のアイデア、施設、体制がそろってはじめて実現した事例である。今後はこうした相互補完で地域運営を乗り切っていくのではないかと考える。

宗 田：この複雑な社会の中で、少子高齢化のデータを国で検討しても、自治体に投げても分からない。自治体で解決しようとする事自体が間違っている。少子高齢化はもう始まっている。今、出生率が回復したとしても、その成果が出てくるのは 20～30 年後。そんな状況の中で、アン

ケートしたからどうなる問題でもない。結果、実施される政策としては保育所を増やすとか、手当の支給となってしまう。国民としても考える力が必要。自分自身の問題だ。

話題提供④ 宮前誠「歴史・文化を活かしたまちづくり」

堺の歴史は古墳時代に遡る。羽曳野と交互に巨大古墳群が創られたと言うことで、今、一緒に世界遺産登録をめざしている。この時期、中国・朝鮮から鉄が伝わり、古墳を創る土木工事も飛躍的に発展した。中世になると、自由自治観光都市として発展した。千利休などたくさんの茶人が出て、茶の湯が大成された。その中で、日本を代表する都市になった。大阪夏の陣で壊滅的打撃を受けたが、それでも復活し、この時代には刃物、線香、刃物を利用したおぼろ昆布が発展した。堺の歴史は、中国・朝鮮から伝わった鉄が出発点で発展したと考えている。そして現在、臨界にコンビナートができた。千里ニュータウンに少し遅れて泉北ニュータウンができた。平成 18 年に政令指定都市になり、南大阪の中心的都市として、臨海コンビナート、ニュータウン、工業都市として、大きく変わった。臨界コンビナートができたことで税金が増えたというプラスの評価もあるが、公害の街としてたくさんの被害を出した。

その公害の反省から、平成 21 年に環境モデル都市に選定された。これは関西電力と堺市と協働で作った堺太陽光発電所、平成 23 年 9 月から稼働し、一般住宅 3,000 戸の発電能力がある。それともうひとつ、エコモデルタウンの創出事業を行っている。全戸に太陽光発電システム、リチウムイオン電池を入れており、これも平成 25 年 3 月に事業者募集、分譲開始している。泉北ニュー

一タウンは、廃校の土地をエコモデルニュータウンとして活用したもの。堺市ではなかなか土地がなく次の事業ができないが、これを環境モデル都市として取り組んでいきたいと考えている。



宮前 誠

古墳時代から長い歴史の中で受け継がれてきたものがある。歴史的な町並み、先人の功績としては千利休、与謝野晶子を輩出した縁の地も、大切な歴史。これは反省だが、数年前まで堺の歴史文化は相対的に軽視されてきて、戦後の高度成長期から現在の少子高齢化がある。まちを将来に向けて発展させるには何が必要なのか、ということで、堺市では、定住人口の維持増加ということを掲げている。「自分のまちに住んでよかった、住み続けたい」こういう愛着、誇りを市民に持ってもらうのが大変重要と考えている。そのためには歴史文化、先人の功績や伝統産業を大切にすることが必要だと考えている。最近、市長は「シビックプライド」という言葉をよく使っている。堺市のまちへの愛着や誇りを持ってもらう活動をしている。

工業都市から舵を切ったものの諦めたわけではない。堺市の工業出荷は8番目。政令市では3番目。平成25年調査では、製造品出荷額としては大阪市より多い。工業都

市の面は税収や雇用の面で大事なので、操業環境の向上に取り組んでいきたい。臨界コンビナートはもうあまり機能していないので、遊休地を使って企業誘致している。

一方で、やはり歴史文化を活かしたまちづくりということ。ひとつには、文化芸術機能の強化、観光インバウンドという側面もあるかとは思いますが、この二つをどちらもバランスよくするのが、これからの堺市に求められていることではないかと思う。

堺市では基本姿勢と呼ぶ3つの挑戦を掲げている。1つは「子育てのまち堺・命のつながり」。2つめに「歴史文化のまち」。3つめに「匠のまちが生きる・低炭素社会への挑戦」。税収が一部増えている部分もあるが、後は減っていくので重点配分していきたい。行政改革を徹底的にやり、私たちの給料も一定削減し財源を有効に使って行くことが基本姿勢。

具体的事業を紹介する。百舌鳥古墳の世界文化遺産登録。これが私の一番の課題。ひとつは観光、もしくは文化の拠点が必要ということで、この3月に千利休、与謝野晶子をテーマにした文化施設「さかい利晶の社」ができた。もともと年間30万人と予測していたが、GW一ヶ月で10万人来場いただいた。

もうひとつ、文化芸術機能の強化。「堺市市民芸術文化ホール(仮)」の整備に取り組んでいる。市民ホールの老朽化が進んでおり立て替えをしようというときに、市民会館よりも文化芸術の拠点として発信と交流をめざし、大ホール2,000人、小ホール300人収容の規模で新たな施設を整備しようというもの。箱物では、という指摘もあるかもしれないが、大きく二つ掲げている。まず南大阪の拠点。大和川以南の泉州地域と河内地域の拠点にふさわしいものを作ろう、そのエリアの皆さんに使っていただこうと

している。次に、南大阪の文化芸術の発信拠点として。オペラができる施設はなかなか南大阪にない。

私の取り組みの百舌鳥古墳群のご案内をしたい。なぜ世界文化遺産登録をめざすのか。基本的には1600年前のもの守っていききたいということだが、観光面の強化のため。近畿地方で世界遺産を持っていないのは大阪府のみ。世界文化遺産を大阪に、ということ、堺市、羽曳野、藤井寺と組んで国内で推薦を受けて、2年後をめざしている。都市部に世界遺産は珍しく、都市部にあって未来永遠に守っていけるのかという点に関しては、宮内庁が守っていくので古墳自体は守られるが、今、世界遺産に求められているのは、遺産そのものだけではなく周りの景観を守るような取り組みが重要と言うこと。緩衝地帯を設定しており、屋根の高さ、壁の色、屋外広告、看板制限をする。そういう目線で京都を見てみると、気づくものがある。京都には屋上に広告がない。壁面の広告も、あっても大きくない。これで街並みは全然違う。こういうことを我々もやりたいと、来年、再来年に条例をつくって制限を厳しくしたい。

世界遺産登録に必要なだからというのもあるし、それをまちづくりに生かすのが大切だと考えている。百舌鳥古墳群でやってみて、ぜひそれを市内他の地域に広げていきたい。たしかに都市部にマンションができ都心回帰が進んでいる。一方で人口が減っているのに、これから高層マンションはそんなにいらないうと思う。そう言う点を、市民に理解してもらえるのか不安だったが、実際に説明すると、逆に市民からもっと厳しい制限かけてもいいのではないかと声をいただき、たくさんではなかったが、それもあって心強い。行政はどこまで発想できるのか、という話もあったが、アンケ

ートではわからない。やはり、市民を直接対話することでわかる。

堺市は歴史文化がある。質は別として、京都もしくは堺市というのは、歴史文化ある街だという自負をもってまさしく「シビックプライド」市民がもって誇りを持って、次世代へと継承していく。そして、市民が住んでよかった、住み続けたい、もしくは市外からも訪れてみたいと思われるような、まちづくりを推進していくということが、我々行政の仕事かなと思う。

宗 田：泉北ニュータウンについて今日のテーマに関してお話いただきたい。

宮 前：千里ニュータウンとは違っているのは、泉北ニュータウンは、圧倒的に公的住宅が多い。市営、府営、UR住宅と公団が多くて戸建てが少なく、なかなか住み替えが進まない。そうは言うものの高齢化もする、住宅も更新の時期を迎えるということで、今、大阪市と堺市、URは、まず駅前から手をつけて、それに合わせて古くなった公的住宅は民間に売ることを全面的に進めようとしている。あと、学校の誘致を進めている。戸建住宅は、建ぺい率、容積率が厳しいため、このまま置いておくと土地を半分に分けて小さな家が2つ建つ。せっかく閑静な街を創ってきたので、助成制度をやっている。今、住んでいる方が移られて、新しい人が入ってきたときに、賃料の支援をしながら、うまく更新していきたいと考えている。

宗 田：都市計画的には、最低水準と言うものを用意して100～120平米じゃないと家は建てませんよ、ということ条で決めたりするのが、そち

らのムチのほうではなくて、アメのほうで家賃補助をしていくという形で進めるというのは、かなり思い切った施策だと思う。

●総合討論

参加者：環境自治体というのを改めてネットで調べると「環境施策に熱心に取り組む自治体のこと」と出ており、こういうものが環境自治体かと思っていたが、分科会のテーマが、「環境行政」の説明として、「すべての職場で環境を意識した、総合的で効率的な環境マネジメントシステムを確立します」と書いてあって、これの整合性がよくわからない。環境施策に熱心に取り組んでいる例として、自治体の方々にご紹介いただいたと思ったが、とどのつまり、人口減少の時代を迎えて、人がとどまってほしいと他の自治体と綱引きをやっているように見える。その中で今回の分科会の意義は、それぞれの自治体の環境の持つ特徴を活かして協働し、魅力あるまちづくりをしていくことなんじゃないかと思うが、持ち合わせた環境に関する特徴をそれぞれどう生かされているか、どんな視点を大事になされているかをお聴かせ願えないか。

宗 田：ヨーロッパも人口減少しており、環境行政というのは他の分科会でやっているような個別テーマだけでないもの、環境行政と魅力あるまちづくりは切り離せないものと考えている。スローシティといった方法がある等、人口減少社会では多様な取り組みが必要だと考えている。堺市の場合、重工業の街から環境モ

デル都市にという、よくわかる例だったと思う。では、他の自治体の場合ではどうかと言うと、まず草津市では琵琶湖、琵琶湖博物館等の取り組み。非常に環境に対する取り組みが熱心な街なので、一言お願いしたい。

山 本：研究所の私たちとしてはまちづくりをテーマにお話しさせていただき、重点的には環境は扱わなかった。専門ではないので全て把握していないが、環境に対する取り組みとしては、滋賀県全体で取り組んでいる。CO₂削減に向けた連結バス導入、草津市と隣の市のコミュニティバスを合体させようという全国初の取り組みを二年前にさせていただいた。CO₂削減、利用者増、街同士のコミュニティをつくるということで、そういったことをしております。

熊 本：今まで私たちの研究所では環境についての研究はやっていなかったもので、どうしたものかなと頭を捻ってみたが、住環境から資料を作らせていただいた。宗田先生の資料から、サステナブルシティという言葉があったので、これまでの資源を使っていくと言う観点から空き家の利活用についてお話しした。

大 島：7、8年前に環境担当大臣会合があり、環境貢献都市についてのサミットをやった。その中で出てきたのが、ISOの活動は維持するために多額の費用がかかり、長続きしない地域もある。本市では、KEMSという地域版ISOを維持していく取り組みをしており、低コストで余計な手間をはぶいて環境マネジメントの取り組みを行っている。六甲山を背後に

抱えているので、緑地をどう維持していくか。林業が衰退した今、里山である魅力を失ってしまう危険を抱えている。そこで、色々なNPOが間伐の活動をしている。間伐材チップを汚泥と混ぜることで舗装材にするなど、間伐、森林保護、資材生産をつくっていくという活動も行っている。また、下水処理場から出るメタンガス等をタンクに集めて、市営バスの一部はそのガスを使っている。

参加者：子育て世代を引っ張り合うのが残念。できれば堺市のように、過去に遡った上での持ち味を活かした環境行政に励み、棲み分けができれば理想と思う。

参加者：今まで通りの仕組みで今まで通りやりたい、だから人口減を止めようではなく、人口減の中でどう生き延びるのかを考えないといけない。若い世代を取り合うのをやめないといけない。これは率直にだが、堺市はハコモノをまた作るのか。やっぱりまだ従来の発想をひきずってらっしゃるのかなあと。建物として減らし、今までの施設をどう活用するべきかを考えるべきではないか。

宮 前：政令指定都市になって10年だが、実はそれまでほとんどハコモノは作っていない。過去を見ると、政令市は軒並み財政上、ハコモノで失敗している。堺市は、大阪市があったため今まで施設の整備をやってこなかった。しかし今後、南大阪の拠点として必要最小限度のものだけ作っていこうと考えている。子育ての施策は持久戦をやっているだけで、財源があるところがどんどん新

しい施策をやっているだけ。しかし、いつかこれは限界がくる。どこかで見直し、特色を生かしたことでやっていくのが重要と思う。

宗 田：1700ある自治体の足並みが揃わなくて、みんな辞められないということがある。今はまだ自分のところは人口増えているから大丈夫と思っているが、そこから間違っている。第1次から第3次過疎化対策まであるが、3次のところはそんな認識は軽く超えている。その後、魅力ある都市づくりとしてどんなことができるかというのが今回の分科会のテーマ。工業都市からの脱却、景観重視政策、文化都市政策、安心安全の環境づくり等、その片鱗が見られたと思う。だが、そういうのを含めた総合案を出せる組技を持っていない。その中で、環境自治体としてはどのようなことができるかということだが。

参加者：魅力づくりをして人口を増やそうという根本が合っていない。人口は減るんだ、みんなが幸せになるんだという意識、ベースから始めないと競争の質は変わらない。

宗 田：仰る通り。おそらく、30年では人口減少は終わらない。戦後毎年100万人ずつ増え、スラム一つ作らずに開発を進めてきたが国土行政はすごかったと思う。その結果、毎年50人減っていく惨憺たる中で、どうやっていったら誰もわからない。ただ、このことを逆手にとって持続可能な都市としての提案をできるかを考えていく必要がある。私は昔から堺市に関わっていて、面白いことに堺市が突然世界遺産と言いだした。

高層マンション計画があったのだが、天王寺の目の前に立つマンションを市長が低くした。開発の方々は、誘致したところは難波と対抗して行くのになぜだと言っていたが、そこから堺市の転換は始まったのかなと思う。

参加者：「コンパクトシティ」というものが言われ始めている。私は兵庫県だが、高速道路が増えていて、税収が増える見込みの財政計画を建てていて、まったく矛盾した時代に遅れた対応をしている。自治体ではコンパクトシティについて話し合われているのか。

宮 前：私どもはコンパクトシティという言葉ではやっていないが、中心市街地の活性化を考えると、市の玄関口である堺東駅周辺の地域にインフラを整えようとしている。堺市は広く全体に投資できる状態になるので、結果としてコンパクトシティになっているのではないかと思う。

山 本：草津市は、中心市街地基本化計画で駅中心に活性化する動きがある。一方で、琵琶湖周辺の集落では人口減が始まっている。今年、地方創生および立地適正化計画を立てることになっており、その中で、地方の核となるものをつくって地方と結ぶ交通施策を展開していこうという認識で、より良いコンパクトシティをめざした取り組みを行っている。

熊 本：豊中市は36.6万平方キロメートルに40万人ということで、すでにコンパクトシティ。公共施設を潰せというご指摘もあったが、公共施設の

統廃合と複合、そして集約化に動いている。

大 島：神戸市は元々、六甲山の南側で超過密状態のコンパクトシティ。ニュータウンに誘導する等、その解消をめざしていた。今まさに期せずして、西宮や灘中央に人が集まりつつある。ニュータウンを作る中で、震災もあって都心部分も20年、30年と劣化してきた。都心、コンパクトシティを考えるにあたり、新しい流れを受けて考えるべきことだと思う。宗田先生にお世話になっていたが、以前のマスタープラン政策ではコンパクトタウン「歩いて暮らせるまちづくり」を進めていた。農村部もあり、道の駅もあるのでそういったところを中心に、できるだけ中心部から従来からしている。

宗 田：経産省の調べでは、164の自治体では都心回帰が起こっている。人口30万人規模の都市では、既に都心回帰が起こっている。10万人未満の街では、まだ空洞化が起こっている。中心市街地は経済的には生産性や効果があるので、一定規模の都市では進んでいるが、5万人とか10万人といった都市では、経済的に成功していくのは本当に難しいということ。

参加者：最後にこの分科会として、環境というキーワードの位置付けを考えていただきたい。特に、豊中市、草津市の研究所という立場で、今までもこれまで環境というものをどういう風に考えてきたか、問題点をどう意識されてきたのか。もしなかったとしたら、今後の研究に取り組んでいただきたいと思う。

宗田：競争自体が無意味だという発言もあったが、競争と言うよりも、個性ある、考え抜いた施策をやっていくということだと思う。そのことを適切に考える時間も財源もないと、その中で、何が出来るのか厳しく問われている。最後に、世界文化遺産の登録の話から。宮内庁所管のものだが、今上天皇陛下がご賛成になったもの。いつまでも皇室のものとして続けられない。ご自身がお隠れになれるまでに、次の世代にあのお墓の重みを軽くしたい。陛下はご自身の陵墓は小さくと仰っている。宮内庁の方ははっきりとは仰らないが、国民の遺産として持っていただきたいというお気持ちがあった。このことから我々が気づくべきことがある。20世紀の間に作ってきた様々な遺産を、それらをこのまま子どもに受け渡していいのか。人口減少もあり国のあり方も変わってくる中で、次の世代に何を残し、何を処分すべきかを問う時期となっている。それがこれからの社会かと思う。我々国民も高齢化していく、働く人口が減っていく、そんな中で現状維持は難しい。お御心を引き合いに出して大変不敬な話でもあるが、環境を考える上で新しい視点じゃないかと思う。最後までお付き合いいただきありがとうございました。